

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成25年7月18日 (2013.7.18)

【公表番号】特表2012-527970(P2012-527970A)

【公表日】平成24年11月12日 (2012.11.12)

【年通号数】公開・登録公報2012-047

【出願番号】特願2012-513205(P2012-513205)

【国際特許分類】

A 6 1 B 17/064 (2006.01)

A 6 1 B 17/08 (2006.01)

A 6 1 B 17/11 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/08

A 6 1 B 17/11

【手続補正書】

【提出日】平成25年5月27日 (2013.5.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 端と第 2 端とを有し、更に送達状態と配備状態とを有するワイヤを備えている鉸留め装置において、

前記送達状態では、前記ワイヤは、直線的な細長い形態を備え、

前記配備状態では、前記ワイヤは、頭領域と、胴領域と、前記頭領域と前記胴領域の間の接続部を備え、前記頭領域は第 1 直径を有する少なくとも 1 つの完周巻き部を備え、前記胴領域は第 2 直径を有する少なくとも 2 つの完周巻き部を備えており、前記第 1 直径は前記第 2 直径より大きく、前記接続部は、前記ワイヤの湾曲の方向を反時計回りの方向から時計回りの方向へ変化させている鉸留め装置。

【請求項 2】

前記配備状態では、前記胴領域は、円筒形の形状を画定している、請求項 1 に記載の鉸留め装置。

【請求項 3】

前記第 1 直径は、前記第 2 直径より約 2 倍大きい、請求項 1 に記載の鉸留め装置。

【請求項 4】

前記配備状態では、前記胴領域の長手方向距離は、前記頭領域の長手方向距離より少なくとも 3 倍大きい、請求項 1 に記載の鉸留め装置。

【請求項 5】

前記頭領域の前記少なくとも 1 つの完周巻き部と前記胴領域の前記少なくとも 2 つの完周巻き部は、長手方向中心軸の周りを周方向に伸びており、前記接続部は、前記長手方向中心軸に大凡一致している、請求項 1 に記載の鉸留め装置。

【請求項 6】

前記頭領域は、前記第 1 端に隣接する実質的直線区間を更に備えており、前記実質的直線区間は、前記長手方向中心軸に大凡一致している、請求項 5 に記載の鉸留め装置。

【請求項 7】

前記頭領域は、前記第 1 端と前記胴領域との接続部の間が、合計で約 400 度から約 5

0 0 度の間で湾曲している、請求項 1 に記載の鉸留め装置。

【請求項 8】

前記ワイヤが前記配備状態にあるとき、前記ワイヤの前記第 1 端は前記第 2 端に向かう方向に曲がっている、請求項 1 に記載の鉸留め装置。

【請求項 9】

第 1 端と第 2 端とを有し、更に送達状態と配備状態とを有するワイヤを備えている鉸留め装置において、

前記送達状態では、前記ワイヤは直線的な細長い形態を備え、

前記配備状態では、前記ワイヤは、頭領域と胴領域とそれらの間に配置されている接続部とを備え、前記頭領域は少なくとも 1 つの完周巻き部を備え、前記胴領域は少なくとも 2 つの完周巻き部を備え、

前記接続部は、前記ワイヤの湾曲の方向を時計回りの方向から反時計回りの方向へ変化させている、鉸留め装置。

【請求項 10】

前記配備状態では、前記胴領域の長手方向距離は、前記頭領域の長手方向距離より少なくとも 3 倍大きい、請求項 9 に記載の鉸留め装置。

【請求項 11】

前記頭領域の前記完周巻き部の第 1 直径は、前記胴領域の前記少なくとも 2 つの完周巻き部の第 2 直径より大きい、請求項 9 に記載の鉸留め装置。

【請求項 12】

前記頭領域は、前記第 1 端と前記接続部の間が、合計で約 4 0 0 度から約 5 0 0 度の間で湾曲している、請求項 9 に記載の鉸留め装置。

【請求項 13】

前記ワイヤが前記配備状態にあるとき、前記ワイヤの前記第 1 端は前記第 2 端に向かう方向に曲がっている、請求項 9 に記載の鉸留め装置。